

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192015	山梨県	甲府市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転			77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	スポーツ施設の効率的な利用について、多角的な検証に努めているところであり、指定管理者の導入には至っていない。	1	スポーツ施設の効率的な利用について、多角的な検証に努めているところであり、指定管理者の導入には至っていない。	46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%		0		53.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	0	0			0		83.9%	88.2%
体育施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	5	4	80.0%	青少年キャンプ場はリニューアルに向けて検討している。	0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	0	0			0		47.3%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	特殊性もあり、現時点では一部委託化を図り、直営としている。	0		28.5%	13.3%
駐車場	10	6	60.0%	コスト面等を考慮し、一部委託化を図る中で、直営としている。	0		48.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	特殊性もあり、現時点では一部委託化を行う中で、直営としている。	2	特殊性もあり、現時点では一部委託化を行う中で、直営としている。	26.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	甲府市が掲げる「生涯学習の推進」を促す生涯学習の拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあり、市民に提供する情報発信施設でもあるため、直営としている。	1	甲府市が掲げる「生涯学習の推進」を促す生涯学習の拠点施設であり、良質な情報を多くの市民に提供する情報発信施設でもあるため、直営としている。	19.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	動物園については、現在、リニューアルに向けて検討を行っている。	1	動物園については、現在、リニューアルに向けて検討を行っている。	23.0%	27.8%
公民館、市民会館	24	13	54.2%	公民館の多くは窓口センターを併設しており、適切な市民サービスを提供するため、一部委託化を図り、直営としている。	9	公民館の多くは窓口センターを併設しているため、職員の配置が必要である。	15.5%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	33	0	0.0%	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入はなじまないことから直営としている。	8	コスト面などを考慮し、指定管理者の導入はなじまないことから直営としている。	42.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
実施済み	委託予定無し	○	○	○					○

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
				自治体クラウド	単独クラウド					
				自治体クラウド						
				単独クラウド						
				自治体クラウド	平成31年度					
				単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検計状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
5.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。